

平成31年度地域生活支援拠点事業実績報告書

施設名 中野学園

登録者数	年度末	年度登録抹消		登録抹消者の登録抹消理由			
	23人	2人		独居からサービス提供型住宅へ居住を移行した者とGH移行後不安定だった状況の改善を図ることができたので、登録を解除することとした。			
	新規登録者数	前年度末					
1人	24人						
登録者数の内訳							
障害の程度	重 度	中 度		軽 度			
身体障害	人	人		人			
障害の程度	重 度	中 度		軽 度			
知的障害	7人	8人		8人			
障害の程度	重 度	中 度		軽 度			
精神障害	人	人		人			
難病							人
発達障害							人
高次脳機能障害							人
重症心身障害							人
年齢階層別	0～12歳	13～18歳	19～30歳	31～40歳	41～49歳	50～59歳	60歳以上
	2人	2人	1人	2人	12人	4人	人
生活状況別	アパート・マンション等で単身で生活						2人
	同居している家族等が高齢または長期にわたる病気						14人
	グループホーム・生活ホームに入居						2人
	親と在宅生活する障害児						1人
	配偶者と在宅生活する障害者						人
	その他(具体的に) 【 例:親と同居、兄弟と同居 等 】 親子全員が知的障害						4人
登録者への支援方法	方 法		支援実人員			支援延回数	
	電話		25人			670回	
	家庭訪問		19人			252回	
	職場訪問		2人			11回	
	来所		13人			96回	
	他機関訪問		16人			109回	
	その他		人			回	
コーディネーターの活動状況	区 分		具体的内容				
	各種相談支援		弁護士、会計士等の要請。医療機関との調整。福祉サービス利用				
	親離れ子離れの必要性の教化		家族以外の支援の構築。資源の説明。				
	対象者に関する緊急連絡先の調整		短期入所事業所、居宅介護事業所の確認				
	協力事業者による緊急連絡ネットワークの作成		区内事業所への協力依頼働きかけ				
	対象者の地域における支援ネットワークの構築		小児科医や居宅事業所、学校及び自治会との連携構築				
	登録者への見守り支援(訪問・電話連絡)		定期的連絡の他、適宜訪問などを行った				
その他		子育て支援					
地域資源の活用	事 例		活用できた資源(成功事例)		活用でなかった資源(失敗事例)		
	独居宅、台風の強風のため屋根瓦破損。雨漏り等の緊急対応		拠点事業所の男性職員数名で、ブルーシート等の応急処置		地域での被害甚大なため、業者や福祉資源は全く対応できなかった		
	母子家庭において、母親の疾病による救急搬送。本人、当日より生活が継続できない		近隣委託相談事業所、本人の卒業学校等との連携		本人からの強い拒否により、空床利用できない		
	国民健康保険滞納による、預金差し押さえのため、生活困窮となる		市内のフードバンクの利用や拠点事業からの直接支援		行政窓口などの対応猶予等働きかけは功を奏さず		
	新型コロナウイルスによる、日常生活不安から家庭内での不穏行動が現れる。		第三者が駆けつけることで対応。今後については近隣委託事業が対応		既存利用者への感染予防から、空床の利用が困難		

資料 3

緊急時の対応実績報告	対応回数	58						
	障害の程度	重 度		中 度		軽 度		
	身体障害	人	人	人	人	人	人	
	障害の程度	重 度		中 度		軽 度		
	知的障害	7人		2人		2人		
	障害の程度	重 度		中 度		軽 度		
	精神障害	人	人	人	人	人	人	
	難病							人
	発達障害							人
	高次脳機能障害							人
重症心身障害							人	
年齢階層別	0～12歳	13～18歳	19～30歳	31～40歳	41～49歳	50～59歳	60歳以上	
	1人	1人	1人	2人	3人	3人	人	
生活状況別	アパート・マンション等で単身で生活						2人	
	同居している家族等が高齢または長期にわたる病気						人	
	グループホーム・生活ホームに入居						1人	
	親と在宅生活する障害児						2人	
	配偶者と在宅生活する障害者						人	
	その他(具体的に) 【 例:親と同居、兄弟と同居 等 】 親と同居						6人	
発生事由	介護者の不在等による緊急連絡						1人	
	本人の急病等による緊急連絡						2人	
	急な予定による緊急のサービス利用						人	
	災害等による緊急連絡						人	
	その他(具体的に) 【 例:親と同居、兄弟と同居 等 】 家族や家庭の事情						8人	
対応方法	コーディネーターの訪問により対応						人	
	緊急連絡網の協力事業所へ連絡し、事業所の手配を実施						2人	
	電話連絡等により、本人の安否を確認						人	
	救急車・警察等との連携を実施し、対応						1人	
	その他(具体的に) 【 例:親と同居、兄弟と同居 等 】 空床や居宅事業等のコーディネーター						13人	
研修実施報告	開催回数					参加者数合計		
	日時	6月4日	会議名	船橋市拠点事業勉強会		参加者数	8名	
	日時	12月6日	会議名	事業啓発研修		参加者数	27名	
	日時	12月24日	会議名	拠点事業見直し作業部会		参加者数	21名	
	日時	1月22日	会議名	拠点事業見直し作業部会		参加者数	23名	
	日時	2月26日	会議名	人材育成研修会		参加者数	(中止)	
各種会議参加実績報告	出席回数							
	日時	4月17日	会議名	自立支援協議会全体会				
	日時	9月4日	会議名	自立支援協議会地区部会会議				
	日時	10月28日	会議名	登録者支援会議(台風被害対応)				
	日時	11月22日	会議名	自立支援協議会事務局会議				
	日時	1月24日	会議名	千葉市知的障害者福祉施設連絡協議会				

その他の活動・本事業の効果・コーディネーターの意見等

本年度2か所目の当該事業設置の計画が叶わず、人材育成研修や対応障害の種別などの擦り合わせを予定したものが実現できなかった。

特に研修に関しては、当該年度後半に発生した数度の自然災害や新型コロナウイルス禍の発生等の影響もあり予定した研修会が開催できなかった。また、緊急対応については介護者の疾病などに伴い、緊急性の高い独居の支援等の必要が発生したが、本人の強い固辞や感染症の問題などで空床利用が適わない事例が発生した。事業全体としては次年度に向けて、当該事業の見直しを図るべき作業部会が自立支援部会の専門部会に準ずる形式で立ち上がった。本作業部会での成果は元より、当該事業所開始時より課題とされていた市内関係機関が拠点事業の求められる機能や果たすべき仕組みなどについて共通認識を図るべき貴重な機会になったのは大きな成果と言える。